

第2章 村づくりの方向性

1. すばらしい環境の保全と形成

森林は原村の面積の半分以上を占めるとともに、なだらかな高原状の地形を有し、人との共生が可能な里山的な空間を形成しています。

村では、昭和40年代後半に森林を活用して別荘団地やペンションの開発を行い観光による活性化を図ってきました。この観光開発においては、村独自で雄大な自然を大切にしながら、落ち着いた雰囲気のある保健休養地を目指してきました。

この理念は受け継がれ、昭和56年の中央自動車道諏訪南インター開通の翌年には、原村自然環境保全条例を施行し、中央高原をはじめとした村内全域を乱開発から守るため開発行為を厳しく規制して、良好な環境とすばらしい景観の保全に努めてきたのです。

近年、当村の人口は年平均で50人程度の増加を示していますが、これは転入者が非常に多いことに起因しています。その転入者の多くが中央高原地区に住まいを求めています。八ヶ岳中央高原のすばらしい景観と自然豊かな環境に憧れて都会から定住される方が後を絶たない状況です。このことは、自然環境を保全する厳しい規制が村の活性化に結びついている現れと言えるでしょう。

しかしながら、狭い中央高原の自然環境の容量（キャパシティー）は限られており、今後はさらに厳しい規制を検討する必要がありますが、一方で現在ある森林などの有効な活用を図ることにより、土地所有者が荒廃した森林を手放すことによって生じる虫食的な乱開発を防止することも可能です。

原村は、住民のみなさんと協働しながら、受け継がれてきたこのすばらしい環境を保全し形成していきます。



2. 少子・高齢化社会の到来と若者定住

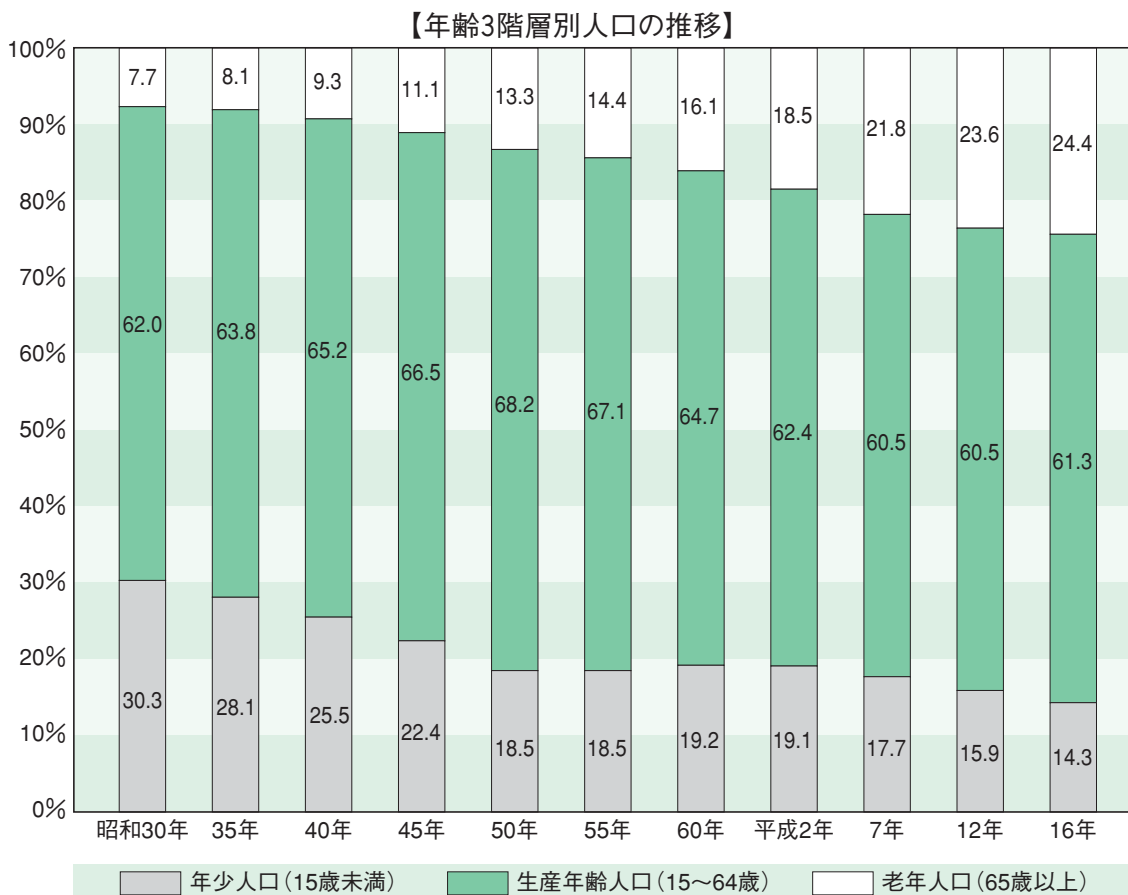
高齢化の指標となる65歳以上の老年人口については伸びが著しく、平成16年で1,811人となり、この10年間で約400人増加し、老年人口の比率は24.4%となっています。今後もこのような傾向は続くものと予想され、10年後には2,230人（29.3%）となる見込みです。このような高齢化社会が進行する中では就業機会や活動の場の確保、健康の保持と加齢からくる心身機能の衰えに対する適切なサービスの提供などが必要であります。

平成12年度国勢調査によると、65歳以上の高齢者の就業率の高さでは長野県が全国一ですが、その長野県のトップが原村です。このことは、当村において農業を主体にしてお年寄りが元気で働ける環境が整っており、お年寄りが「日本一元気な村」と言える可能性もあります。

また、当村では、福祉医療給付事業による65歳以上の老人医療費の無料化を長期にわたって実施するとともに各種健康診断の無料化にも取り組み、国民健康保険事業における住民一人当たり医療費額は平成16年度ベースにおいて約31万円で、県下でも非常に低額であるという効果を上げています。

これに対して少子化の進展も著しく、平成17年時点で人口1,000人当たりの出生数が長野県平均で8.6人に対し、当村は6.0人と低い状況です。さらに、平成18年度小学校入学児童から1学級減の2学級となり、毎年学校の空き教室が発生していくことが想定されます。

このように少子化は重要な課題であり、当村の人口の動向や社会構造にも深刻な影響を与える可能性を有しています。このため、今後は子育てのしやすい環境を整備するとともに、若者の定住を促進するための各種施策について村を挙げて検討実施していく必要があります。



資料:各年国勢調査結果より、平成16年は住民基本台帳より

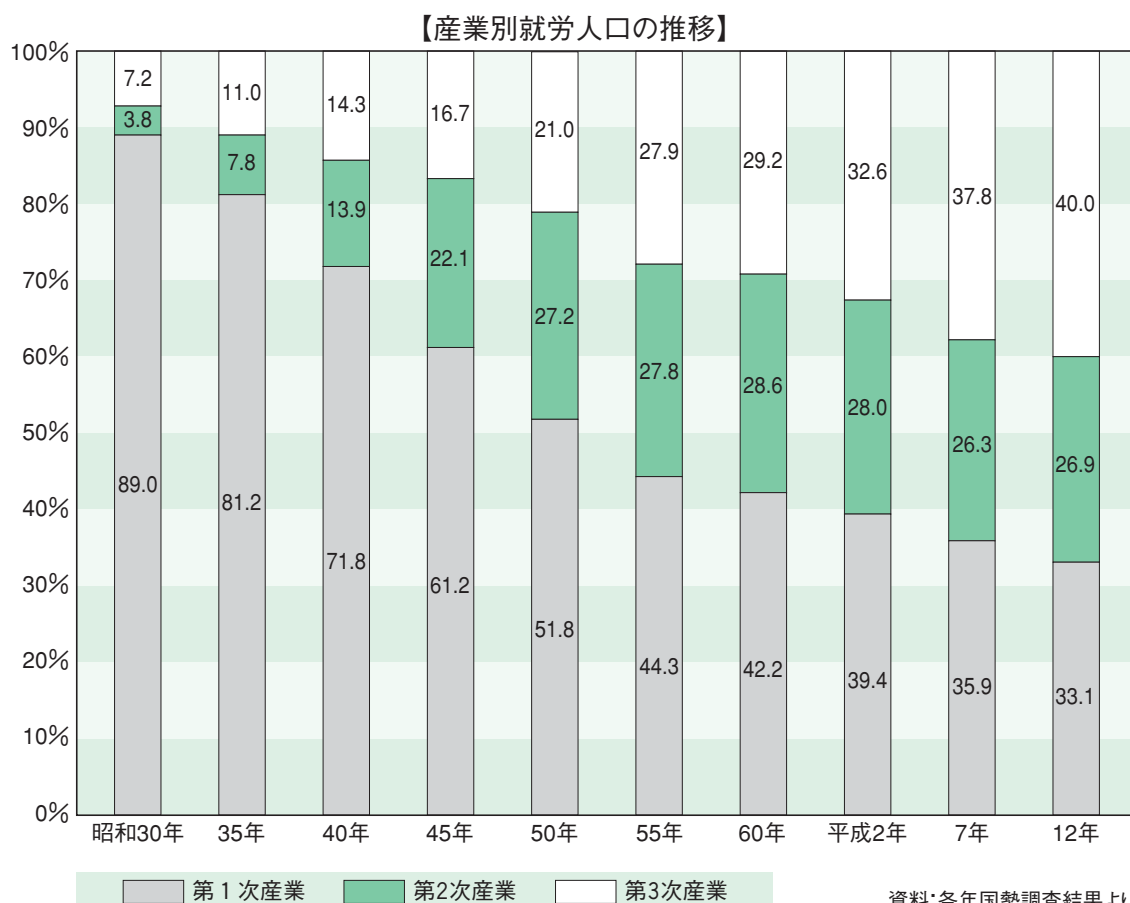
3. 産業および就労構造

農業は生命を養う食物を生産する重要な産業であり、原村においては、農地面積が村の30%以上を占め、農業を基幹産業として発展してきました。しかしながら、産業別就業人口の推移を見ると第一次産業（農業）に従事する者は著しく減少を続け、平成7年を境に第三次産業（サービス業）に従事する者が第一次産業を上回ることとなり、この傾向は今後も続くものと予想されます。

農業関係の従事者が減少することにより、農地の荒廃化と農業後継者不足が心配されますが、国の農業振興政策においては、農地の集積と中核となる農家の育成が主になっています。しかしながら、農業経営の実態は兼業農家が8割近くを占め、中でも第2種兼業農家が過半数を占めています。このため村としては、小規模農家が主体となって観光農園などの他産業との連携や、有機作物[※]への転換などによる付加価値化を図りながら魅力ある農業を進めるとともに、「原村ブランド[※]」として全国に通用する安心で信頼できる農作物の生産を推進していく必要があります。また、近年話題となっている農産物の加工品の生産や直売所での販売などについては、やりがいのある農業を広めるため、積極的に検討していく必要があります。

さらに、地球温暖化[※]が問題化する中でクローズアップ[※]されている循環型社会[※]においても、農業は多面的な役割を担うことが期待されます。

今後の村づくりにおいては、農業を主軸にして各方面と関連・連携を深めながら原村独自の、原村らしい村づくりを図っていくこととします。



※有機作物 ……化学肥料をなくし、堆肥などの有機肥料を使用して育てた作物。JAS認証や都道府県などによる独自の規格により認証されたものがある。

※クローズアップ ……対象となる事柄を大きく取り上げること。もしくは、注目されていること。

4. 住民参画の村づくり

全国を揺るがす「平成の大合併」の嵐の中、原村は住民アンケート調査での大多数の総意により、合併によらない自立の村づくりを選択しました。合併してもしなくても地方の重要な財源である地方交付税は確実に削減され、厳しい財政運営を迫られることが予想されます。従って、当村が自立した村であり続けるため、1つには無駄を省き公平な行政運営を進める「行政改革プラン」が必要であり、もう1つは住民参画で夢のある村づくりを進める「夢未来プラン」といった住民と行政が両輪となった2つのプランが当村の将来の自律を支えと考えると考えます。

これから財源の確保が難しい中では、今までのように経費のかかる施設を建設して住民サービスを向上させていくことは困難なことです。むしろ現在存在している「資源」、それは活用が不十分な施設であったり、すばらしい自然や文化であったり、埋もれている人材であったり。それらの持つ魅力にスポットを当て再発見して、住民のみなさんのいきいきとした活動でそれらの資源を結びつけ、連携させながら有効に活用して、新しい村づくりに取り入れていくことが大切です。

原村にあるペンションは70数棟あり、収容人員は2,000人を超えます。田舎暮らしが人気を集め脚光を浴びつつある中、農業体験や中央高原に住む芸術家のみなさんとの交流などを行いながら八ヶ岳高原の雄大な自然を背景にスローライフ※を楽しめる信州の村。美しい風景や自然を見るばかりでなく、手軽にいろいろな体験ができて、その中で自らの興味や好奇心を満足でき、心も身体もリフレッシュできる原村。それを実現するには、住民のみなさんが主役になって積極的な活動が展開できるよう行政はその活動を手助けするコーディネーター※(サポーター)として身近な相談役になることが重要であります。

これからの村づくりにおいては、行政が大規模な資本を投資するのではなく、住民のみなさんの活動によって経済が活性化することで、「ハードからソフト」への村づくりの転換が自然な型でスムーズに図られていくのです。

原村は「信州で首都圏に最も近い村」であり八ヶ岳山麓のすばらしい自然の環境と景観に恵まれた村です。

原村のおかれた優れた優位性(ポテンシャルティ)を認識し、その特性を生かしながら、特色あるいくつかの「原村ブランド※」を創出して、住民活動を中心にした夢のある村づくりを目指していく必要があります。

そして、住民の積極的な参画と協力により、住民と行政が一体となって「小さくてもキラリ☆と輝く原村」をつくっていきます。

※スローライフ ……時間に追われる現代社会に対し、ゆったりとした時間の使い方を見直し、人生を楽しもうという考え方。

※コーディネーター …物事の調整、まとめ役をする人。

